

株 主 各 位

名古屋市中区葵一丁目23番14号
株式会社プロトコーポレーション
代表取締役社長 神谷健司

第36期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社第36期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月26日（木曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- 1.日 時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時
2.場 所 名古屋市中村区名駅四丁目3番25号
キャッスルプラザ 4階 鳳凰の間
（末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3.会議の目的事項

- 報告事項 1. 第36期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第36期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 取締役12名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

4.招集にあたっての決定事項

当社は、以下の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>）に掲載しておりますので、法令および当社定款第15条の規定に基づき、本招集ご通知の添付書類には、当該事項は記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ホームページ(<http://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>)に掲載させていただきます。
 - ◎株主懇親会は開催いたしませんので、あらかじめご了承ください。
 - ◎当日ご出席の株主様へのお土産は、取りやめとさせていただいておりますので、あらかじめご了承ください。

(添付書類)

事業報告

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国の経済は、大規模な金融緩和策を背景とした円安と株高が進行し、個人消費の持ち直しとともに緩やかに景気が回復しております。一方で、世界経済においては、比較的堅調に推移した米国経済に対して中国を始めとした新興国の景気拡大が減速傾向となるなど、依然として不透明な状況となっております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数はコンパクトカーのモデルチェンジや消費税増税前の駆け込み需要などから、前年実績を上回る水準で推移いたしました。また、中古車登録台数につきましても、前年実績を上回る水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズを的確に捉え、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を通じて、顧客満足の追求を図るとともに「企業ブランド」ならびに「商品ブランド」の確立に取り組んでまいりました。

また、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を実現するにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループの事業・商品ポートフォリオを補完するコンテンツ・サービスにつきましても、積極的なM&A・アライアンスにより対応を図ってまいりました。具体的には、自動車関連情報分野において、台湾における自動車情報メディア事業の譲受け（平成25年1月）、株式会社オートウェイの子会社化（平成25年4月）、更に、生活関連情報分野において、フジヤマサービスグループの子会社化（平成25年4月）を実施いたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は、主力事業である自動車関連情報分野において、「Goo」事業が堅調に推移したことに加え、株式会社オートウェイのタイヤ通販売上が増収に寄与したこと、および平成24年4月に子会社化した株式会社キングスオートが手掛ける中古車輸出事業が堅調に推移したことなどから、54,761百万円（対前年同期比43.0%増）となりました。

営業利益につきましても、事業規模拡大に伴う人件費の増加ならびにのれん償却額が増加したものの、プロモーションの効率化や不採算事業からの撤退を図ったことなどにより、4,735百万円（対前年同期比12.5%増）となりました。また、経常利益につきましても、5,009百万円（対前年同期比14.6%増）、当期純利益につきましても、2,627百万円（対前年同期比14.7%増）となりました。

① 自動車関連情報

当連結会計年度におきましては、当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、積極的なM&A・アライアンスにより事業領域の拡大を図ってまいりました。また、当社グループの主力事業である「Goo」事業においては、引き続き中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大に努めてまいりました。

「Goo」事業につきましては、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」の機能性向上を図るとともに、「Goo-net」のバックグラウンドシステムである中古車販売店向け在庫管理システムを大幅にリニューアルした「MOTOR GATE」をリリースするなど、利便性の向上による顧客満足の追求を推し進めてまいりました。更に、「Goo鑑定」サービスの拡販ならびに鑑定台数の拡大を推進し、ユーザーならびに中古車販売店の更なる満足度向上を図ることにより、「Goo」事業における競争優位性の確立ならびに競合他社との差別化による「Goo」ブランドの強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は50,138百万円（対前年同期比48.8%増）となりました。営業利益につきましては、事業規模拡大に伴う人件費の増加、株式会社オートウェイの株式取得、台湾における自動車情報メディア事業の譲受け等に係るのれん償却額が増加したものの、プロモーションの効率化を図ったことなどから、6,217百万円（対前年同期比5.1%増）となりました。

② 生活関連情報

当連結会計年度におきましては、株式会社プロトメディカルケアにおいて、医療・介護・福祉分野における広告事業の強化に取り組むとともに、フジヤマサービスグループの子会社化による介護用品のレンタルおよび販売事業の拡充など、事業領域の拡大を推進してまいりました。

しかしながら、主にプロトコーポレーションにおいて、インターネット広告代理事業が1,077百万円の減収となったことから、売上高は3,541百万円（対前年同期比7.7%減）となりました。

営業利益につきましては、株式会社プロトメディカルケアが堅調に推移したものの、株式会社プロトデータセンターにおいて、不動産情報事業における人件費および認知度向上を目的とした広告宣伝費等が増加したことなどから、248百万円（対前年同期比89.8%増）に留まりました。

③ 不動産

当連結会計年度におきましては、当社および株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心にいき、売上高は167百万円（対前年同期比2.3%増）、営業利益は69百万円（対前年同期比18.5%減）となりました。

④ その他

当連結会計年度におきましては、株式会社プロトデータセンターのBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業の受注が拡大したことなどから、売上高は913百万円（対前年同期比52.8%増）となりました。一方、営業利益につきましては、当社において、ソーシャルゲーム事業に係る営業損益が114百万円の損失となったことなどから、140百万円の営業損失（前年同期実績は323百万円の営業損失）となりました。なお、ソーシャルゲーム事業は平成25年12月末をもって撤退いたしました。

当連結会計年度の各部門別売上高は、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
自動車関連情報	33,687	88.0	50,138	91.5	16,450	48.8
生活関連情報	3,837	10.0	3,541	6.5	△296	△7.7
不動産	163	0.4	167	0.3	3	2.3
その他	597	1.6	913	1.7	315	52.8
合計	38,287	100.0	54,761	100.0	16,473	43.0

（注） 上記は外部顧客に対する売上高を記載しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,847百万円であり、その主なものは、宜野湾第2ビルに係る固定資産の取得、「MOTOR GATE」の開発に係るソフトウェア資産の増加であります。

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

特記事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

特記事項はありません。

(6) 対処すべき課題

今後の世界経済は、中国を始めとした新興国の景気拡大が減速傾向となるものの、米国を始めとした先進国の景気回復に牽引され、全体としては緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。我が国におきましては、消費税増税後の需要反動減の影響はあるものの、政府の経済政策による下支えもあり、緩やかな回復基調で推移するものと見込まれております。

このような経営環境の中、当社といたしましては、コーポレート・ブランドおよび「Goo」ブランドの確立が経営戦略上の重点課題であると認識しており、長期的なブランド強化への企業活動を通じて、全てのステークホルダーから信頼される「ワンダフルカンパニー」の確立を目指してまいります。

当社グループの主力事業である自動車関連情報分野につきましては、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、引き続き取引社数の拡大を図っていく方針であります。特に、当社グループの中核事業であるGooシリーズにおいては、Gooメディア（情報誌・PC・スマホ）をデファクトスタンダードにするとともに、「Goo鑑定」、「GooPit」、「GooPLUS」の強化など、プライベートブランド商品・サービスの創出と事業化を通じて、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に努めてまいります。更に、株式会社オートウェイ等のグループ会社とのシナジーを追求するとともに、整備業界向けサービスの拡充を通じて、自動車関連業界全体を視野に入れた事業展開を推進していく方針であります。

生活関連情報分野につきましては、医療・介護・福祉分野を最重要分野と位置付け、事業拡大を推進するとともに、カルチャー情報、リサイクル・リユース情報等の各サイトについても商品・サービスの強化を図っていく方針であります。

また、「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループの事業・商品ポートフォリオを補完するコンテンツ・サービスにつきましては、M&A・アライアンスを積極的に活用することで、事業の成長スピードを加速させてまいります。海外事業におきましても、東アジア、東南アジアを対象として、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の早期確立を目指してまいります。

更に、企業としての社会的責任を重視し、コンプライアンスの徹底を始め、内部統制システムの強化にも継続して取り組むことにより、不祥事等の発生を防止する体制を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

(7) 財産および損益の状況の推移

区 分	第33期 (平成23年3月期)	第34期 (平成24年3月期)	第35期 (平成25年3月期)	第36期 当連結会計年度 (平成26年3月期)
売上高 (百万円)	28,779	30,582	38,287	54,761
経常利益 (百万円)	6,375	6,002	4,371	5,009
当期純利益 (百万円)	3,197	3,275	2,290	2,627
1株当たり当期純利益 (円)	305.71	313.17	109.96	128.39
総資産 (百万円)	26,163	28,585	34,841	43,907
純資産 (百万円)	20,034	22,569	23,748	26,177

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。このため、第35期の1株当たり当期純利益につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。
3. 第34期におきましては、EC売上等の堅調な推移や医療・介護・福祉業界向けサービスの売上が寄与したことなどから、増収を維持しております。また、IT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加や海外事業の展開に係る調査費用等の発生により、経常利益は減益となったものの、当期純利益につきましては、第33期の減損損失およびのれん一時償却額の計上額が第34期の計上額と比較して大きかったことから、増益となっております。
4. 第35期におきましては、子会社の取得ならびにインターネット広告代理事業の売上が寄与したことなどから、増収となりました。しかしながら、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額の増加に加え、「Goo鑑定」の認知度向上を目的としたプロモーション費用を投下したことなどから、減益となっております。
5. 第36期の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(8) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社オートウェイ	369百万円	100.00%	輸入タイヤ・ホイールの販売
株式会社キングスオート	88百万円	100.00%	中古車の輸出・販売
株式会社バイクプロス	386百万円	100.00%	バイク専門誌の発行、バイク専門サイトの開発・運営ならびにバイクパーツ・用品の通販等
株式会社プロトリオス	60百万円	100.00%	自動車の修理・部品に関する情報誌の発行ならびに自動車整備、修理等に関するソフトウェアの開発および販売
株式会社カークレド	490百万円	100.00%	車両検査サービス
株式会社プロトメディカルケア	498百万円	100.00%	医療・介護・福祉業界における人材紹介・人材派遣サービスならびに医療・介護・福祉関連情報サービスの提供
株式会社フジヤマサービス	10百万円	100.00%	福祉用具のレンタル・販売
株式会社プロトデータセンター	490百万円	100.00%	データ入力業務等のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業
PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.	50万RM	100.00%	マレーシアにおける中古車情報誌の発行ならびに中古車情報Webサイトの運営
台湾寶路多股份有限公司	263百万TWD	100.00%	台湾における自動車関連情報誌の発行ならびに自動車関連情報Webサイトの運営
PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.	150万SGD	100.00%	-
PT. PROTO INDONESIA	18,000百万IDR	100.00%	-

- (注) 1. 平成25年4月1日付で株式会社オートウェイの全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。
2. 平成25年4月1日付で株式会社プロトメディカルケアは、株式会社フジヤマサービス、株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社の全株式を取得し、これら3社を子会社化いたしました。なお、株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社の2社は、平成25年5月1日付で株式会社フジヤマサービスを存続会社とする吸収合併により消滅しております。
3. 平成25年11月1日付で当社が台湾寶路多股份有限公司の株主割当増資を引き受け、同社の資本金の額は263百万TWDとなりました。
4. 平成25年11月15日を効力発生日として、PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.は、資本金を150万SGDに減資しております。
5. PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.およびPT. PROTO INDONESIAについては、清算手続き中です。

(9) 主要な事業内容

事業部門	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」、クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 「週刊オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」 「月刊ボデーショップレポート」、钣金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」、「PIT3」 自動車整備業钣金統合システム「ラクロス」 タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 医療・介護・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師専門の転職支援サービス「Medical Cubic」 介護情報誌「ハートページ」 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO（ビジネス プロセス アウトソーシング） 太陽光発電

(10) 企業集団の主要拠点等

① 当社

本社	本社	愛知県名古屋市中区葵一丁目23番14号		
	東京本社	東京都文京区本郷二丁目22番2号		
本部・支社	IT本部	東京都文京区	金沢支社	石川県金沢市
	札幌支社	札幌市中央区	大阪支社	大阪府東大阪市
	仙台支社	仙台市若林区	広島支社	広島市安佐南区
	高崎支社	群馬県高崎市	松山支社	愛媛県松山市
	長野支社	長野県長野市	福岡支社	福岡市博多区
	浜松支社	浜松市東区	熊本支社	熊本市東区
	名古屋支社	名古屋市名東区		

(注) 平成26年3月31日付をもって、東京支社を廃止し、東京本社に機能を集約いたしました。

② 国内および海外子会社

国内子会社	株式会社オートウェイ	福岡県京都郡苅田町
	株式会社キングスオート	浜松市東区
	株式会社バイクプロス	東京都千代田区
	株式会社プロトリオス	大阪市中央区
	株式会社カークレド	東京都文京区
	株式会社プロトメディカルケア	東京都千代田区
	株式会社フジヤマサービス	東京都大田区
	株式会社プロトデータセンター	沖縄県宜野湾市
海外子会社	PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア・クアラルンプール
	台湾寶路多股份有限公司	台湾・台北市
	PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.	シンガポール共和国・シンガポール
	PT. PROTO INDONESIA	インドネシア共和国・ジャカルタ

(11) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,292名	189名増

(注) 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
682名	25名減	34.4歳	7.6年

(注) 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

(12) 主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社福岡銀行	2,836百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,950百万円

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

株式会社フジヤマサービスは、平成26年5月1日付で株式会社プロトメディカルケアを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 61,800,000株
 (2) 発行済株式の総数 20,940,000株 (自己株式494,770株を含む)
 (3) 株主数 15,448名
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 夢 現	6,807,240 株	33.29 %
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT	1,186,000 株	5.80 %
横 山 博 一	840,100 株	4.10 %
ジェーピーモルガンチェースバンク 385632	568,700 株	2.78 %
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド (プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)	500,000 株	2.44 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	494,800 株	2.42 %
横 山 順 弘	404,000 株	1.97 %
クリアストリームバンキングエスエー	383,000 株	1.87 %
齊 藤 実	340,480 株	1.66 %
益 田 武 美	313,600 株	1.53 %

- (注) 1. 単元未満株式の買取および買増請求に応じたこと、ならびに平成25年5月13日から平成25年5月16日まで自己株式の取得を実施したことにより、当事業年度末日における自己株式の保有株式数は494,770株となっております。なお、当社の保有する自己株式につきましては、上記大株主から除いております。
2. 上記の持株比率は、自己株式(494,770株)を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	横 山 博 一		株式会社プロトデータセンター 代表取締役会長
代表取締役社長	入 川 達 三		
取締役副社長	齊 藤 実	関連会社戦略部門	株式会社オートウェイ 代表取締役社長 株式会社キングスオート 代表取締役会長 株式会社バイクプロス 代表取締役会長 株式会社カークレド 代表取締役会長 株式会社プロトメディカルケア 代表取締役会長 台湾寶路多股份有限公司 董事長
専務取締役	飯 村 富士雄	自動車関連情報	株式会社カークレド 代表取締役社長
常務取締役	横 山 宗 久	経理・財務部門	
常務取締役	神 谷 健 司	自動車関連情報	
常務取締役	宗 平 光 弘	ITソリューション部門	
常務取締役	沖 村 敦 矢		PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. Chairman PROTO SINGAPORE Pte. Ltd. Chairman PT. PROTO INDONESIA President Director
取 締 役	倉 元 進	自動車関連情報	
取 締 役	白 木 享	ITソリューション部門	株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長
取 締 役	清 水 茂代司	管 理 部 門	
常勤監査役	後 藤 光 雄		
監 査 役	塩 見 涉		
監 査 役	坂 野 郁 夫		藤 久 株 式 会 社 社 外 監 査 役

- (注) 1. 監査役塩見涉、坂野郁夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入いたしております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるといたしております。なお、平成26年4月1日現在の執行役員は、藤澤直樹、兎洞則之、大出章人の3氏であります。
3. 代表取締役社長入川達三氏は、平成26年4月1日付で代表取締役副会長に就任いたしました。なお、同日付で株式会社バイクプロス、株式会社カークレドおよび株式会社プロトメディカルケアの代表取締役会長に就任し、平成26年5月1日付で株式会社キングスオートの代表取締役会長およびPROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.のChairmanに就任いたしました。また、平成26年5月26日付で台湾寶路多股份有限公司の董事長に就任いたしました。

4. 取締役副社長齊藤実氏は、平成26年4月1日付で生活関連情報を所管することとなりました。また、平成26年1月1日付で株式会社オートウェイの代表取締役社長に就任いたしました。更に、平成26年3月31日付で株式会社バイクブロス、株式会社カークレドおよび株式会社プロトメディカルケアの代表取締役会長を、平成26年4月30日付で株式会社キングスオートの代表取締役会長を辞任し、平成26年5月26日付で台湾寶路多股份有限公司の董事長を退任いたしました。
5. 常務取締役神谷健司氏は、平成26年4月1日付で代表取締役社長に就任いたしました。
6. 常務取締役沖村敦矢氏は、平成26年4月30日付でPROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.のChairmanを辞任いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の総額
取 締 役	11名	290百万円
監 査 役	4名	13百万円
合 計	15名	304百万円

- (注) 1. 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。
2. 上記の報酬等の総額には、通常報酬のほか、取締役および監査役に対し退任時に支給することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対応する部分の金額が含まれております。
3. 上記の報酬等の総額には、平成25年6月27日開催の第35期定時株主総会決議に基づき退任監査役1名に対して支給された役員退職慰労金1百万円が含まれております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成12年6月28日開催の第22期定時株主総会において、年額1,000百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、昭和60年1月20日開催の臨時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況
社 外 監 査 役	塩 見 涉	19回中17回	14回中13回
社 外 監 査 役	坂 野 郁 夫	14回中12回	11回中10回

- (注) 1. 監査役塩見涉氏は、弁護士としての豊富な経験と知見に基づき、当社取締役会において適宜質問をし、意見を述べております。また、当社監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
2. 監査役坂野郁夫氏は、ブラザー販売株式会社において取締役、株式会社エクシングにおいて監査役を歴任し、現在は藤久株式会社において社外監査役に就任しており、その豊富な経験と知見に基づき、当社取締役会において適宜質問をし、意見を述べております。また、当社監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

3. 当社は、監査役塩見渉、坂野郁夫の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
4. 監査役坂野郁夫氏は、平成25年6月27日開催の第35期定時株主総会において監査役に選任され就任いたしましたので、平成25年6月27日以降に開催した取締役会および監査役会への出席状況を記載しております。

② 報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報酬等の総額
社 外 監 査 役	3名	5百万円

- (注) 1. 上記の報酬等の総額には、通常報酬のほか、退任時に支給することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対応する部分の金額が含まれております。
2. 上記の報酬等の総額には、平成25年6月27日開催の第35期定時株主総会決議に基づき退任監査役1名に対して支給された役員退職慰労金1百万円が含まれております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	45百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	45百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記の支払額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 子会社の監査に関する事項

当社の海外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる時は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、再任・不再任の決定を行う方針であります。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議いたしております。なお、平成26年4月14日開催の取締役会決議により、その一部を改定いたしております。概要は以下のとおりであります。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、企業行動憲章を制定するとともに、コンプライアンス規程を制定し行動基準の徹底・推進を図る。
- (イ) 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報相談窓口を設ける。
- (ウ) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容および対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。
- (エ) 監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- (オ) 各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱については、当社社内規程およびそれに關する各管理マニュアルに従い、適切に保存および管理を行うものとする。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア) 当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の①から⑦のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整える。
 - ① 印刷用紙の市況変動について
 - ② 特定外注先・仕入先への依存について
 - ③ コンテンツに対する法的規制について
 - ④ システムセキュリティおよびシステム・ネットワークダウンによるリスクについて
 - ⑤ 個人情報の保護について
 - ⑥ コンテンツの内容に対する企業責任について
 - ⑦ 中古車輸出事業における法的規制について
- (イ) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

- (ウ) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会ならびに経営会議を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (イ) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および中期3ヶ年経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行う。
- (ウ) 職務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項すべてについて取締役会に付議することを遵守する。その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制を整える。
- (エ) 取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的として執行役員制度を導入し、特定の部門を所管する執行役員に対し取締役が有する業務執行権と同等の権限を与えるものとする。また、当該執行役員の職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるものとする。
- (オ) 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り職務を執行する。

5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア) 当社は、子会社および関連会社（以下「関係会社」という）に対する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し企業集団としての経営効率の向上に資することを目的として、関係会社管理規程を制定する。
- (イ) 当社は、関係会社を含めた企業集団の業務の適正を確保するための体制として、関連会社戦略室を置き、関係会社の業務の適正化およびリスク管理体制の確立を図る。
- (ウ) 関連会社戦略室は、関係会社に対して事業に関する報告を定期的に求めるとともに、当社および関係会社間での情報の共有化を図る。また、関係会社が効率的な業務遂行およびコンプライアンス体制の構築ができるよう、必要に応じて指導・助言を行う。
- (エ) 関連会社戦略室は、関係会社に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに当社の取締役会、監査役および担当部署に当該事項が報告される体制を構築する。

(オ) 監査役ならびに内部監査室は、定期または臨時に関係会社の管理体制および業務の適正確保について監査する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制マニュアル」を整備するとともに、一般に公正・妥当と認められる会計基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価する。

7. 反社会的勢力排除に向けた体制

(ア) 当社は、「企業行動憲章」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する行動指針を定めるとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で挑み、業界団体や警察、顧問弁護士等との連携を強化することにより、情報共有を行い、その排除に取り組む。

(イ) 反社会的勢力対応規程ならびにコンプライアンス規程に基づき、反社会的勢力に対する利益供与を禁じ、反社会的勢力とは一切の関係を遮断することとする。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(ア) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、特別な理由がある場合を除き、当社の使用人から監査役補助者を任命する。

(イ) 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期についての規程を定めるとし、当該規程に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

(イ) 内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

(ウ) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、内部監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保する。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえ、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

こうした方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき普通配当18円75銭とし、平成26年6月6日を支払開始日とする旨、平成26年5月12日開催の取締役会において決議いたしております。当事業年度におきましては、平成25年11月に1株につき普通配当18円75銭の中間配当を実施いたしておりますので、年間配当は1株につき37円50銭となっております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たりの普通配当を19円00銭とする予定であります。

-
- (注) 1. 本事業報告に記載の金額等につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 記載しております金額には、消費税等は含んでおりません。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	22,815,539	流動負債	13,174,920
現金及び預金	11,507,973	支払手形及び買掛金	764,522
受取手形及び売掛金	5,030,038	短期借入金	2,874,030
商品及び製品	4,539,378	1年内返済予定の長期借入金	3,344,286
仕掛品	101,603	未払費用	1,504,420
原材料及び貯蔵品	17,752	未払法人税等	1,598,463
繰延税金資産	279,475	前受金	1,507,603
その他	1,364,927	返品調整引当金	114,125
貸倒引当金	△25,609	賞与引当金	142,031
		返金引当金	60
固定資産	21,091,667	ポイント引当金	26,335
有形固定資産	10,544,756	その他の他	1,299,039
建物及び構築物(純額)	5,500,046	固定負債	4,554,687
土地	4,787,130	長期借入金	3,800,869
その他(純額)	257,579	役員退職慰労引当金	282,550
無形固定資産	8,909,730	資産除去債務	71,648
のれん	6,865,789	その他の他	399,619
その他	2,043,941	負債合計	17,729,608
投資その他の資産	1,637,179	純資産の部	
投資有価証券	354,779	株主資本	25,114,174
繰延税金資産	344,360	資本金	1,824,620
その他	1,007,901	資本剰余金	2,011,734
貸倒引当金	△69,861	利益剰余金	21,986,935
		自己株式	△709,116
資産合計	43,907,206	その他の包括利益累計額	1,063,423
		その他有価証券評価差額金	91,119
		為替換算調整勘定	972,304
		純資産合計	26,177,598
		負債・純資産合計	43,907,206

連結損益計算書

（自 平成25年 4月 1日）
（至 平成26年 3月 31日）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	54,761,012
売上原価	33,503,703
売上総利益	21,257,308
返品調整引当金戻入額	101,782
返品調整引当金繰入額	112,973
差引売上総利益	21,246,117
販売費及び一般管理費	16,510,238
営業利益	4,735,878
営業外収益	
受取配当息	25,879
受取配当金	12,339
古紙の売却	24,506
負の替の差	2,370
為替の差	138,365
その他	242,121
合計	445,582
営業外費用	
支払の利息	86,310
その他	85,620
合計	171,931
経常利益	5,009,529
特別利益	
固定資産売却益	229,646
その他	5,305
合計	234,952
特別損失	
固定資産売却損	44,633
固定資産除却損	25,702
減価償却損	126,242
事業撤退の損	101,457
その他	16,313
合計	314,350
税金等調整前当期純利益	4,930,131
法人税、住民税及び事業税	2,389,781
法人税等調整額	△87,167
少数株主損益調整前当期純利益	2,627,516
当期純利益	2,627,516

連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,824,620	2,011,739	20,128,566	△509,712	23,455,214
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当	—	—	△769,147	—	△769,147
当期純利益	—	—	2,627,516	—	2,627,516
自己株式の取得	—	—	—	△199,604	△199,604
自己株式の処分	—	△4	—	200	195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	—	△4	1,858,369	△199,404	1,658,960
当連結会計年度末残高	1,824,620	2,011,734	21,986,935	△709,116	25,114,174

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当連結会計年度期首残高	70,187	223,238	293,425	23,748,639
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△769,147
当期純利益	—	—	—	2,627,516
自己株式の取得	—	—	—	△199,604
自己株式の処分	—	—	—	195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,932	749,065	769,998	769,998
当連結会計年度変動額合計	20,932	749,065	769,998	2,428,958
当連結会計年度末残高	91,119	972,304	1,063,423	26,177,598

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,920,527	流 動 負 債	5,248,572
現金及び預り金	6,217,404	買掛金	461,850
受取手形	80,125	1年内返済予定の長期借入金	1,500,000
未収掛入金	1,727,130	未払金	113,340
商品及び製品	497,913	未払費用	1,150,544
仕掛品	10,223	未払法人税等	1,251,094
材料及び貯蔵品	15,295	前受金	474,001
原材料及び貯蔵品	14,272	預り金	155,192
前払費用	224,754	返品調整引当金	31,546
繰延税金資産	112,737	その他の	111,003
繰倒引当金	24,174	固 定 負 債	598,194
貸倒引当金	△3,504	役員退職慰労引当金	248,000
固 定 資 産	22,602,375	資産除去債務	71,599
有 形 固 定 資 産	7,530,663	その他の	278,595
建物(純額)	3,581,069	負 債 合 計	5,846,767
構築物(純額)	109,513	純 資 産 の 部	
機械及び装置(純額)	44,360	株 主 資 本	25,585,034
車両運搬具(純額)	18,978	資本金	1,824,620
工具、器具及び備品(純額)	49,605	資本剰余金	2,011,734
土地	3,727,137	資本準備金	2,011,536
無 形 固 定 資 産	1,540,577	その他資本剰余金	198
借地権	236,695	利 益 剰 余 金	22,457,796
ソフトウェア	1,240,003	利益準備金	254,155
電話加入権	23,818	その他利益剰余金	22,203,641
水道施設利用権	1,055	別途積立金	19,900,000
ソフトウェア仮勘定	39,005	繰越利益剰余金	2,303,641
投 資 其 他 の 資 産	13,531,134	自 己 株 式	△709,116
投資有価証券	344,779	評価・換算差額等	91,100
関係会社株	12,145,843	その他有価証券評価差額金	91,100
出生債権等	23,571	純 資 産 合 計	25,676,135
破産更生債権	18,883	負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,522,902
長期前払費用	11,202		
繰延税金資産	296,887		
敷金及び保証金	103,892		
長期預り金	600,000		
繰倒引当金	18,058		
貸倒引当金	△31,983		
資 産 合 計	31,522,902		

損益計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	24,402,667
売上原価	11,063,910
売上総利益	13,338,757
返品調整引当金戻入額	40,869
返品調整引当金繰入額	31,546
差引売上総利益	13,348,080
販売費及び一般管理費	8,903,514
営業利益	4,444,566
営業外収益	
受取配当金	2,699
受取のれん償却	193,139
受取のれんの償却	2,370
受取のれんの償却	52,607
営業外費用	
支払替の利息差	5,806
支払替の利息差	2,769
支払替の利息差	12,022
経常利益	4,674,785
特別利益	
固定資産売却益	87,904
子会社有償譲渡	197,446
特別損失	4,762
特別損失	
固定資産除却損	24,651
減損	17,457
関係会社株式評価損	490,185
関係会社株式撤退	101,457
特別損失	633,751
税引前当期純利益	4,331,147
法人税、住民税及び事業税	1,827,000
法人税等調整額	△36,079
当期純利益	1,790,921
	2,540,226

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当事業年度期首残高	1,824,620	2,011,536	203	2,011,739	254,155	18,300,000	2,132,562	20,686,717
当事業年度変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△769,147	△769,147
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	1,600,000	△1,600,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,540,226	2,540,226
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△4	△4	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度変動額合計	—	—	△4	△4	—	1,600,000	171,078	1,771,078
当事業年度末残高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	19,900,000	2,303,641	22,457,796

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当事業年度期首残高	△509,712	24,013,365	70,187	70,187	24,083,552
当事業年度変動額					
剰余金の配当	—	△769,147	—	—	△769,147
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	2,540,226	—	—	2,540,226
自己株式の取得	△199,604	△199,604	—	—	△199,604
自己株式の処分	200	195	—	—	195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	20,913	20,913	20,913
当事業年度変動額合計	△199,404	1,571,669	20,913	20,913	1,592,582
当事業年度末残高	△709,116	25,585,034	91,100	91,100	25,676,135

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月13日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正司[Ⓜ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 哲也[Ⓜ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月13日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正司[Ⓜ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 哲也[Ⓜ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け協議した結果、全員の一致した意見として、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月14日

株式会社プロトコーポレーション監査役会

常勤監査役	後藤	光雄	Ⓧ
社外監査役	塩見	渉	Ⓧ
社外監査役	坂野	郁夫	Ⓧ

以上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結のときをもって任期満了となります。つきましては、経営の透明性の確保およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため社外取締役1名を増員し、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	よこやまひろいち 横山博一 (昭和25年2月2日生)	昭和54年6月 当社代表取締役社長 平成15年4月 当社代表取締役会長（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社プロトデータセンター 代表取締役会長	840,100株
2	いりかわたつぞう 入川達三 (昭和33年9月27日生)	平成4年6月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役 平成13年3月 当社専務取締役 平成15年4月 当社代表取締役社長 平成26年4月 当社代表取締役副会長（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社キングスオート 代表取締役会長 株式会社バイクプロス 代表取締役会長 株式会社カークレド 代表取締役会長 株式会社プロトメディカルケア 代表取締役会長 PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. Chairman 台湾寶路多股份有限公司 董事長	102,100株
3	かみやけんじ 神谷健司 (昭和43年2月17日生)	平成2年3月 当社入社 平成12年5月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 平成21年11月 自動車関連情報担当 平成25年4月 当社常務取締役 平成26年4月 当社代表取締役社長（現任）	42,520株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	さいとう みのる 齊藤 実 (昭和28年2月18日生)	昭和56年5月 当社入社 昭和63年3月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 平成7年3月 当社専務取締役 平成13年3月 当社取締役副社長(現任) 平成22年1月 事業開発部門担当 平成23年4月 経営戦略部門(現関連事業戦略部門)担当 平成26年4月 生活関連情報担当(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社オートウェイ 代表取締役社長	340,480株
5	いいむら ふじお 飯村 富士雄 (昭和32年9月6日生)	平成2年10月 当社入社 平成13年1月 当社執行役員 自動車関連情報担当(現任) 平成14年6月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役 平成25年4月 当社専務取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社カークレド 代表取締役社長	33,640株
6	よこやま もとひさ 横山 宗久 (昭和35年1月23日生)	昭和54年6月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 経理部門(現経理・財務部門)担当(現任) 平成13年6月 当社常務取締役(現任)	262,280株
7	むねひら みつひろ 宗平 光弘 (昭和42年5月8日生)	平成6年3月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成19年4月 生活関連情報兼自動車関連情報担当 平成19年6月 当社取締役 平成22年12月 自動車関連情報担当 平成25年3月 ITソリューション部門担当(現任) 平成25年4月 当社常務取締役(現任)	25,088株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
8	おきむらあつや 沖村敦矢 (昭和45年7月3日生)	平成7年10月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 自動車関連情報担当 平成16年6月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役(現任) 平成23年9月 海外事業部門担当 (重要な兼職の状況) PROTO SINGAPORE Pte. Ltd. Chairman PT. PROTO INDONESIA President Director	14,960株
9	くらもとすすむ 倉元進 (昭和35年12月5日生)	平成2年3月 当社入社 平成11年6月 当社取締役(現任) 自動車関連情報担当(現任)	53,800株
10	しらきとおる 白木享 (昭和45年4月22日生)	平成10年8月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年1月 事業推進部門(現ITソリューション部門) 担当(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長	8,920株
11	しみずしげよし 清水茂代司 (昭和40年10月29日生)	平成11年8月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 管理部門担当(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	17,460株
12	※ さくらいゆみこ 櫻井由美子 (昭和44年3月1日生)	平成4年10月 監査法人伊東会計事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成12年1月 櫻井公認会計士事務所開設(現任) 平成21年6月 株式会社東祥社外監査役就任(現任) 平成22年8月 株式会社アイケイ社外監査役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社東祥 社外監査役 株式会社アイケイ 社外監査役	0株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. ※印は新任取締役候補者であります。

3. 櫻井由美子氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出る予定であります。
4. 櫻井由美子氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりです。
公認会計士、税理士として、財務および会計分野における豊富な経験と知見を有しており、客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると判断し、社外取締役候補者いたしました。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査体制の強化および充実を図るため、監査役1名の増員をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

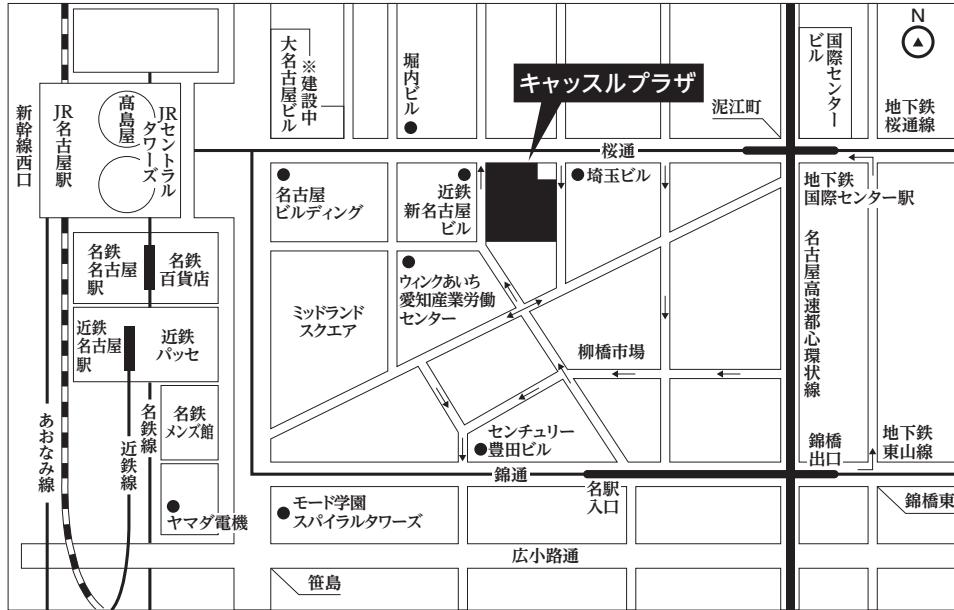
氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
すずき たかゆき 鈴木隆之 (昭和27年11月8日生)	昭和50年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成14年9月 ディスプレイ・テクノロジー株式会社代表取締役 社長就任 平成18年3月 ディスプレイ・テクノロジー株式会社代表取締役 社長退任 平成18年12月 ディスプレイ・テクノロジー株式会社代表取締役 社長就任 平成20年1月 ディスプレイ・テクノロジー株式会社代表取締役 社長退任 平成24年11月 日本アイ・ビー・エム株式会社退社	0株

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 鈴木隆之氏は新任監査役候補者であります。
3. 鈴木隆之氏は社外監査役候補者であります。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出る予定であります。
4. 鈴木隆之氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりです。
主にグローバル企業において要職を歴任し、企業経営者としての豊富な経験と知見を有していることから、社外監査役としての職務を遂行するに適任であると判断し、社外監査役候補者いたしました。

以上

株主総会会場ご案内図

(場所および電話番号) 名古屋市中村区名駅四丁目3番25号
 キャッスルプラザ 4階 鳳凰の間
 TEL.052-582-2121



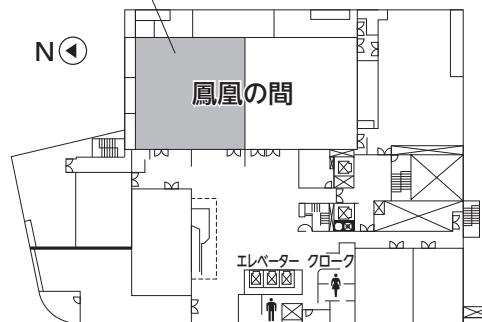
◇ 電車・地下鉄でお越しの場合

- JR「名古屋駅」より徒歩8分
- 名鉄「名鉄名古屋駅」より徒歩10分
- 名古屋市営地下鉄「名古屋駅」より徒歩5分
 ※ユニモール地下街「11番出口」すぐ

◇ お車でお越しの場合

- 中部国際空港 より約60分 (※高速道路利用)
- 県営名古屋空港 より約20分 (※高速道路利用)
- 名古屋高速錦橋出口 より約3分
- 東名古屋高速名古屋インター より約30分

株主総会会場



<4Fフロアご案内図>

- ◎ 株主懇親会は開催いたしませんので、あらかじめご了承ください。
- ◎ 当日ご出席の株主様へのお土産は、取りやめとさせていただいておりますので、あらかじめご了承ください。
- ◎ 当日の株主総会の模様は、総会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。